

【事例統括班】医療から見た地域包括ケアを推進するための参考事例調査

研究分担者 長谷川 友紀（東邦大学医学部 教授）
研究分担者 池田 俊也（国際医療福祉大学 教授）
研究分担者 小林 美亜（千葉大学医学部附属病院 特命病院教授）
研究分担者 瀬戸 僚馬（東京医療保健大学 准教授）
研究分担者 野田 龍也（奈良県立医科大学 講師）

研究要旨

2025年の医療提供体制のあり方については、現在、各都道府県で地域医療構想の策定が進められている。地域包括ケアの実現に向けて、医療機関から地域への主体的な取り組み及び連携を効率的かつ効果的に進めるための参考となる取り組み事例を収集した。事例については、病院団体を通じて依頼をした結果、59医療機関より120事例を収集することができた。

過去2か年（平成27～28年度）の調査においては、医療機関が地域医療構想を推進するにあたって病床機能分化・連携の参考事例を中心に収集したが、平成29年度においては、医療から見た地域包括ケアを推進するための参考事例を収集し整理した。具体的には①地域医療の拠点としての取り組み、②地域の診療所との連携、③地域の介護サービス施設・事業所との連携、④地域の住民や自治体、関係団体との連携等について、具体的な詳細テーマを指定し、該当する項目がある医療機関や団体から報告を受けた。

地域医療構想は病床機能分化（病院や有床診療所）だけでなく、在宅医療を担う無床診療所、介護との連携、健康（予防）、住まい、地域とのつながりといった視点が欠かせないことから、全国から関連する事例を収集し整理した。

A. 研究目的

地域包括ケアの実現に向けて、医療機関から地域や関係各所へ主体的な取り組み及び連携を効率的かつ効果的に進めることが望ましいとされるが、具体的に何をどのように取り組めばよいかの情報が十分とはいえない状況にある。

本分担研究班は、医療機関が取り組む地域包括ケアについて参考となる事例を収集し、それを共有することは有意義と考え、この調査により事例を収集した。

B. 研究方法

厚生労働省より、病院団体へ依頼し、傘下の医療機関へ調査票（自記式）を送付、病院団体を通じて調査票の回収を行った。

（調査期間：平成29年10/27～12/15）

調査票は、具体的な事例の整理・類型化に主眼を置く「事例調査票（ア）」と、より具体的な事例を集めることに主眼を置く「事例調査票（イ）」の2種類を用いた。

(倫理面への配慮)

本研究は、特定の個人、実験動物等を対象とした研究を含まないものの、倫理面及び個人情報等の管理に十分配慮して研究を進めた。

C. 研究結果

1. 調査票の回収状況

10 団体を通じて調査を行った結果、59 の医療機関より事例調査票 (ア) の回答をいただき、事例調査票 (ア) で選択された取り組み事例の中から 120 事例について事例調査票 (イ) の回収を行うことができた。

表 2-2.1 回収状況

調査協力団体 (医療機関の数)	回答いただいた医療機関
日本医師会 (14)	奥州市国民健康保険まごころ病院 医療法人 慈啓会 白澤病院 公益財団法人 老年病研究所附属病院 医療法人社団 白金会 白金整形外科病院 公益社団法人 地域医療振興協会 東京北区医療センター 葛飾区医師会 医療法人 篠原湘南クリニック クローバーホスピタル 南砺市民病院 医療法人社団 博友会 金沢西病院 医療法人 彰療会 大正病院 医療法人社団 緑風会 龍野中央病院 鳥取市立病院 社会医療法人 長崎記念病院 日南市立中部病院
日本病院会 (4)	医療法人 溪仁会 手稲溪仁会病院 医療法人 秀友会 札幌秀友会病院 旭川赤十字病院 社会福祉法人 恩賜済生会 支部 千葉県済生会 千葉県済生会 習志野病院 社会医療法人社団 三思会 東名厚木病院
全日本病院協会 (5)	社会医療法人 高橋病院 平成立石病院 社会医療法人財団 董仙会 恵寿総合

調査協力団体 (医療機関の数)	回答いただいた医療機関
	病院 医療法人 康雄会 西病院 社会医療法人 春回会 井上病院
日本慢性期医療協会 (5)	医療法人社団 三喜会 鶴巻温泉病院 医療法人 池慶会 池端病院 医療法人社団 西宮回生病院 医療法人社団 淡路平成会 東浦平成病院 医療法人 愛の会
全国自治体病院協議会 (9)	砂川市立病院 市立大森病院 富岡地域医療事務組合 公立七日市病院 阿伎留病院企業団 公立阿伎留医療センター 沼津市立病院 市立加西病院 国保日高総合病院 高松市民病院 地方独立行政法人 筑後市立病院
日本赤十字社 (3)	日本赤十字社 清水赤十字病院 日本赤十字社 仙台赤十字病院 日本赤十字社 広島赤十字・原爆病院
恩賜財団 済生会 (13)	社会福祉法人 恩賜財団 済生会 支部 栃木県済生会 宇都宮病院 社会福祉法人 恩賜財団 済生会 支部 神奈川県済生会 横浜市東部病院 社会福祉法人 恩賜財団 済生会 支部 福井県済生会 病院 社会福祉法人 恩賜財団 済生会 支部 三重県済生会 松阪総合病院 社会福祉法人 恩賜財団 大阪府済生会 千里病院 社会福祉法人 恩賜財団 大阪府済生会 茨城医療福祉センター 大阪府済生会 茨木病院 社会福祉法人 恩賜財団 済生会 中和病院 社会福祉法人 恩賜財団 済生会 御所病院 社会福祉法人 恩賜財団 済生会 松山病院 社会福祉法人 恩賜財団 済生会 今治病院 社会福祉法人 恩賜財団 済生会 熊本病院 社会福祉法人 恩賜財団 済生会 みすみ

調査協力団体 (医療機関の数)	回答いただいた医療機関
	病院 社会福祉法人恩賜財団済生会支部 大分県済生会日田病院
国立病院機構 (1)	独立行政法人国立病院機構 埼玉病院
地域医療機能 推進機構(5)	独立行政法人地域医療機能推進機構 金沢病院 独立行政法人地域医療機能推進機構 大阪病院 独立行政法人地域医療機能推進機構 大和郡山病院 独立行政法人地域医療機能推進機構 熊本総合病院 独立行政法人地域医療機能推進機構 宮崎江南病院

2. 回答医療機関の病床規模

回答医療機関を病床規模別にみると、200～300床が23医療機関(39.0%)、200床未満が21医療機関(35.6%)で、399床以下が約8割であった。

取り組み種類総数は、200床未満が59件(36.2%)、200～399床が56件(34.4%)、400床以上が44件(27.0%)であった。

回答事例は、病床規模にかかわらずほぼ同程度の回収となった。

表 2-2.2 病床規模

	医療機関数		取り組み種類 総数(ア)		事例 回答数(イ)	
	数	割合	数	割合	数	割合
400床以上	13	22.0%	44	27.0%	38	31.7%
200～399床	23	39.0%	56	34.4%	40	33.3%
200床未満	21	35.6%	59	36.2%	38	31.7%
対象外	2	3.4%	4	2.5%	4	6.8%
合計	59	100.0%	163	100.0%	120	100.0%

3. 回答医療機関の所在地 (7 地方区分)

回答医療機関の所在地を全国 7 地方区分別にみると、関東地区が15医療機関(25.4%)と最も多く、次いで近畿地区が14医療機関(23.7%)、九州地区が9医療機関(15.3%)となった。

取り組み種類総数は、関東地区が45件(27.6%)と最も多く、次いで近畿地区が38件(23.3%)、九州地区が25件(15.3%)であった。

回答事例は、関東地区が38件(31.7%)と最も多く、次いで近畿地区が33件(27.5%)、九州地区が18件(15.0%)となった。

表 2-2.3 所在地 (7 地方区分別)

	医療機関数		取り組み種類 総数(ア)		事例 回答数(イ)	
	数	割合	数	割合	数	割合
北海道	5	8.5%	13	8.0%	6	5.0%
東北	3	5.1%	14	8.6%	4	3.3%
関東	15	25.4%	45	27.6%	38	31.7%
中部	7	11.9%	15	9.2%	9	7.5%
近畿	14	23.7%	38	23.3%	33	27.5%
中国・四国	6	10.2%	13	8.0%	12	10.0%
九州	9	15.3%	25	15.3%	18	15.0%
合計	59	100.0%	163	100.0%	120	100.0%

4. 回答医療機関の開設者主体

回答医療機関を開設者主体別にみると、そのほか27医療機関(45.8%)と最も多く、医療法人が18医療機関(30.5%)、次いで市町村が13医療機関(22.5%)となった。

取り組み種類総数は、そのほか59件(36.2%)と最も多く、次いで市町村が57件(35.0%)、医療法人が46件(28.2%)であった。

回答事例は、そのほか48件(40.0%)、医療法人が43件(35.8%)、市町村が28件(23.3%)となった。

表 2-2.4 開設者主体

	医療機関数		取り組み種類 総数(ア)		事例 回答数(イ)	
	数	割合	数	割合	数	割合
国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
都道府県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市町村	13	22.0%	57	35.0%	28	23.3%
社会保険関係団体	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療法人	18	30.5%	46	28.2%	43	35.8%
個人	1	1.7%	1	0.6%	1	0.8%
その他	27	45.8%	59	36.2%	48	40.0%
合計	59	100.0%	163	100.0%	120	100.0%

5. 取り組みの種類（大分類）

回答医療機関の取り組みの種類（大分類）をみると、「②地域の診療所との連携」が54 医療機関（91.5%）と最も多く、次いで「①地域医療の拠点としての取り組み」が53 医療機関（89.8%）、「④地域の住民や自治体、関連団体との連携」が49 医療機関（83.1%）となった。

取り組み種類総数は、「②地域の診療所との連携」が155件（95.1%）と最も多く、次いで「①地域医療の拠点としての取り組み」が153件（93.9%）、「④地域の住民や自治体、関連団体との連携」が145件（89.0%）であった。

回答事例は、「②地域の診療所との連携」が54件（91.5%）と最も多く、次いで「①地域医療の拠点としての取り組み」が53件（89.8%）、「④地域の住民や自治体、関連団体との連携」が49件（83.1%）となった。

表 2-2.5 取り組みの種類(大分類)(複数回答)

大分類	医療機関数		取り組み種類 総数(ア)		事例 回答数(イ)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①地域医療の拠点としての取り組み	53	89.8%	153	93.9%	110	91.7%
②地域の診療所との連携	54	91.5%	155	95.1%	113	94.2%
③地域の介護サービス施設・事業所との連携	48	81.4%	141	86.5%	101	84.2%
④地域の住民や自治体、関連団体との連携	49	83.1%	145	89.0%	105	87.5%
⑤その他(①～④に当てはまらない取り組み)	26	44.1%	76	46.6%	60	50.0%
合計	59	100.0%	163	100.0%	120	100.0%

① 取り組みの種類（大分類）と病床規模

病床規模別の取り組みの種類（大分類）をみると、200床未満では、「②地域の診療所との連携」が91.5%と最も多く、次いで「①地域医療の拠点としての取り組み」が89.8%、「③地域の介護サービス施設・事業所との連携」が86.4%であった。

200床～399床及び400床以上では、「①地域医療の拠点としての取り組み」と「②地

域の診療所との連携」が同数で多かった。

表 2-2.6 取り組みの種類(大分類)(複数回答)×病床規模

大分類	取り組み種類 総数(ア)		400床以上		200～399床		200床未満		対象外	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①地域医療の拠点としての取り組み	153	93.9%	42	95.5%	55	98.2%	53	89.8%	3	75.0%
②地域の診療所との連携	155	95.1%	42	95.5%	55	98.2%	54	91.5%	4	100.0%
③地域の介護サービス施設・事業所との連携	141	86.5%	40	90.9%	50	89.3%	51	86.4%	0	0.0%
④地域の住民や自治体、関連団体との連携	145	89.0%	40	90.9%	54	96.4%	48	81.4%	3	75.0%
⑤その他	76	46.6%	36	81.8%	16	28.6%	24	40.7%	0	0.0%
合計	163	100.0%	44	100.0%	56	100.0%	59	100.0%	4	100.0%
				27.0%		34.4%		36.2%		2.5%

② 取り組みの種類（大分類）と所在地（7地方区分）

所在地（7地方区分）別の取り組みの種類（大分類）をみると、北海道地区では「②地域の診療所との連携」、「③地域の介護サービス施設・事業所との連携」が多くそれぞれ84.6%であった。

東北地区と中国・四国地区では「①地域医療の拠点としての取り組み」、「②地域の診療所との連携」、「④地域の住民や自治体、関連団体との連携」が多くいずれも100.0%であった。

関東地区では「②地域の診療所との連携」が最も多く100.0%であった。中部地区では「①地域医療の拠点としての取り組み」が最も多く93.3%であった。近畿地区では「①地域医療の拠点としての取り組み」、「②地域の診療所との連携」が多くそれぞれ94.7%であった。

九州地区では、「①地域医療の拠点としての取り組み」、「②地域の診療所との連携」、「③地域の介護サービス施設・事業所との連携」、「④地域の住民や自治体、関連団体と

の連携」いずれも 100.0%であった。

表 2-2.7 取り組みの種類(大分類)(複数回答)
×7 地方区分別

大分類	取り組み種類 総数(ア)		北海道		東北		関東	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
①地域医療の拠点としての取り組み	153	93.9%	10	76.9%	14	100.0%	41	91.1%
②地域の診療所との連携	155	95.1%	11	84.6%	14	100.0%	45	100.0%
③地域の介護サービス施設・事業所との連携	141	86.5%	11	84.6%	12	85.7%	40	88.9%
④地域の住民や自治体、関連団体との連携	145	89.0%	9	69.2%	14	100.0%	41	91.1%
⑤その他(①～④に当てはまらない取り組み)	76	46.6%	4	30.8%	12	85.7%	22	48.9%
合計	163	100.0%	13	100.0%	14	100.0%	45	100.0%
		100.0%		8.0%		8.6%		27.6%

大分類	中部		近畿		中国・四国		九州	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
①地域医療の拠点としての取り組み	14	93.3%	36	94.7%	13	100.0%	25	100.0%
②地域の診療所との連携	11	73.3%	36	94.7%	13	100.0%	25	100.0%
③地域の介護サービス施設・事業所との連携	13	86.7%	30	78.9%	10	76.9%	25	100.0%
④地域の住民や自治体、関連団体との連携	11	73.3%	32	84.2%	13	100.0%	25	100.0%
⑤その他(①～④に当てはまらない取り組み)	10	66.7%	13	34.2%	3	23.1%	12	48.0%
合計	15	100.0%	38	100.0%	13	100.0%	25	100.0%
		9.2%		23.3%		8.0%		15.3%

6. 取り組みの種類(小分類)

① 地域医療の拠点としての取り組み

「①地域医療の拠点としての取り組み」についてみると、「6. 地域医療連携室の役割を強化している。(例: 病院内部部門の再編成、退院支援看護師の配置)」や「4. 二次救急対応病院として、介護施設等から患者を受け入れるための連携体制がある。(例: 地域のケアマネジャーや在宅医療を行う医師との情報共有、入院調整)」が多く、回答医療機関の半数以上で取り組みがあった。

特に「6. 地域医療連携室の役割を強化している。(例: 病院内部部門の再編成、退院支援看護師の配置)」は、回答医療機関の7割以上で取り組みがあった。

2-2.8 取り組みの種類(小分類 1.～9.) (複数回答)

<①地域医療の拠点としての取り組み>

小分類	医療機関数		取り組み種類 総数(ア)		事例 回答数(イ)	
	数	割合	数	割合	数	割合
1. 地域医療連携推進法人を設立した、または設立の検討を開始している。	2	3.4%	6	3.7%	6	5.0%
2. 在宅療養支援病院として、過去1年間の緊急の往診や在宅における看取りについて、施設基準を超えた実績がある。	5	8.5%	29	17.8%	11	9.2%
3. 在宅療養後方支援病院として入院希望患者を受け入れた実績がある。	14	23.7%	33	20.2%	21	17.5%
4. 二次救急対応病院として、介護施設等から患者を受け入れるための連携体制がある。(例: 地域のケアマネジャーや在宅医療を行う医師との情報共有、入院調整)	31	52.5%	84	51.5%	55	45.8%
5. 災害拠点病院として、業務継続計画の策定や、地域と連携した災害訓練を行っている。	18	30.5%	64	39.3%	46	38.3%
6. 地域医療連携室の役割を強化している。(例: 病院内部部門の再編成、退院支援看護師の配置)	44	74.6%	110	67.5%	88	73.3%
7. 病院として訪問看護ステーションを運営、または規模の拡大を行っている。	19	32.2%	43	26.4%	39	32.5%
8. 現行の医療計画において病院名を伴った役割が明記されている。	13	22.0%	25	15.3%	22	18.3%
9. 医療計画に関する検討会等の委員を引き受けている職員がいる。	22	37.3%	54	33.1%	44	36.7%

② 地域の診療所との連携

「②地域の診療所との連携」についてみると、「13. 診療所からの入院要請や患者紹介に積極的な対応をしている。(例: 在宅医療の後方支援を目的としたレスパイト入院の受け入れ)」が多く、回答医療機関の7割近くで取り組みがあった。

2-2.9 取り組みの種類(小分類 10.～14.) (複数回答)

<②地域の診療所との連携>

小分類	医療機関数		取り組み種類 総数(ア)		事例 回答数(イ)	
	数	割合	数	割合	数	割合
10. 各診療科の医師等が地域の診療所を訪問し、意見交換等による人間関係の構築を行っている。	29	49.2%	84	51.5%	63	52.5%
11. かかりつけ医との間で、訪問診療や往診を支援するための情報共有を行っている。	28	47.5%	91	55.8%	53	44.2%
12. 医療資源の活用に向けて、病院と診療所の間で情報共有の取り組みを行っている。(例: ICTを活用した診療情報の共有、病院の空床状況の共有等)	26	44.1%	68	41.7%	54	45.0%
13. 診療所からの入院要請や患者紹介に積極的な対応をしている。(例: 在宅医療の後方支援を目的としたレスパイト入院の受け入れ)	41	69.5%	127	77.9%	86	71.7%
14. 病床、手術室、医療機器等の共同利用を行っており、今年度実績が既にある。	19	32.2%	44	27.0%	34	28.3%

③ 地域の介護サービス施設・事業所との連携

「③地域の介護サービス施設・事業所との連携」についてみると、「15. 介護支援専門員との間で、入退院時の情報共有、介護サービス調整を行っている。」が多く、回答医療機関の7割以上で取り組みがあった。

2-2.10 取り組みの種類 (小分類 15.～20.) (複数回答)

<③地域の介護サービス施設・事業所との連携>

小分類	医療機関数		取り組み種類総数(ア)		事例回答数(イ)	
	数	割合	数	割合	数	割合
15. 介護支援専門員との間で、入退院時の情報共有、介護サービス調整を行っている。	44	74.6%	132	81.0%	92	76.7%
16. 地域包括支援センターを受託している、または緊密な連携を行っている。	19	32.2%	47	28.8%	43	35.8%
17. 地域の訪問看護ステーション等による患者の退院へ向けた指導を積極的に支援している。	23	39.0%	61	37.4%	41	34.2%
18. 地域における介護予防に係る事業や取り組みへ関わっている。(例：地域リハビリテーション活動支援事業におけるリハビリテーション職の派遣)	19	32.2%	50	30.7%	42	35.0%
19. 認知症の早期治療や継続的な医療的ケアに向けて、取り組みや連携を行っている。(例：介護サービス施設・事業所との認知症ケアパスの共有や、認知症カフェの開催)	19	32.2%	63	38.7%	46	38.3%
20. 介護サービス施設・事業所との人事交流や合同研修を行っている。	25	42.4%	73	44.8%	58	48.3%

④ 地域の住民や自治体、関連団体との連携

「④地域の住民や自治体、関連団体との連携」についてみると、「24. 地域住民との勉強会や公開講座を行っている。」、「21. 地域の専門職(社会福祉士やリハビリテーション職等)との交流会、勉強会等を実施している。」、「22. 地域ケア会議や運営推進会議等、地域の医療介護福祉施策を議論する会議に参加している。」などが多く、回答医療機関の6割以上で取り組みがあった。

また、「23. 地域の医師会等との間で、地域医療施策についての議論や企画立案を行っている。」も7割を超えていた。

2-2.11 取り組みの種類 (小分類 21.～25.) (複数回答)

<④地域の住民や自治体、関連団体との連携>

小分類	医療機関数		取り組み種類総数(ア)		事例回答数(イ)	
	数	割合	数	割合	数	割合
21. 地域の専門職(社会福祉士やリハビリテーション職等)との交流会、勉強会等を実施している。	40	67.8%	127	77.9%	87	72.5%
22. 地域ケア会議や運営推進会議等、地域の医療介護福祉施策を議論する会議に参加している。	38	64.4%	121	74.2%	86	71.7%
23. 地域の医師会等との間で、地域医療施策についての議論や企画立案を行っている。	30	50.8%	69	42.3%	54	45.0%
24. 地域住民との勉強会や公開講座を行っている。	41	69.5%	126	77.3%	91	75.8%
25. 地元市町村の「まちづくり」施策になにかしらの形で参画している。	20	33.9%	52	31.9%	40	33.3%

⑤ その他(①～④に当てはまらない取り組み)

前述の取り組みの種類(大分類)「⑤その他(①～④に当てはまらない取り組み)」についてみると「26. 地域医療介護総合基金を利活用した取り組み」は、回答医療機関数、調査票(イ)の事例回答数ともに全体の約2割となった。

2-2.12 取り組みの種類 (小分類 26.～27.) (複数回答)

<⑤その他;①～④に当てはまらない取り組み>

小分類	医療機関数		取り組み種類総数(ア)		事例回答数(イ)	
	数	割合	数	割合	数	割合
26. 地域医療介護総合基金を利活用した取り組み	13	22.0%	35	21.5%	24	20.0%
27. 地域包括ケアの推進にむけた貴院独自の取り組み	22	37.3%	70	42.9%	54	45.0%

D. 考察

平成29年度も全国より、公的/私的病院の事例を収集することができた。病床規模399床以下の病院からの回答が多かったものの、二次救急医療を担い、介護施設からも容体急変の患者やレスパイト入院を受け入れていることが明らかになった。また、災害医療拠点病院として、地域の中心となっている医療機関からの報告も多かった。また、病院が訪問看護ステーションを運営したり、規模を拡大している報告もあった。これらは医療機関の立地状況や管理者の考え方によるも

のと考察される。

地域の介護サービス施設・事業所との連携においては、介護支援専門員との間で入退院時の情報共有、介護サービスの調整を行っているという回答が多かった。2018年の診療報酬改定で「入退院支援加算」に改称され、地域包括ケアの一環として、入院から退院まで一括して患者をサポートするしくみが評価されていることから、このような取り組みが広がっていくことが考察される。

地域住民や自治体、関係団体への連携については、住民への公開講座をはじめ、地域の専門職（社会福祉士やリハビリテーション職）との勉強会の開催、地域ケア会議への参画事例について報告があった。いずれも地域包括ケアを推進し、医療介護連携を進めていく上で大変重要な取り組みであると考えられる。

E. 結論

本年度においては、医療機関が取り組む地域包括ケアの事例を収集し、整理を行った。本事例を参考にし、今後の都道府県の医療政策の推進や医療機関が主体的に地域包括ケアの検討の一助になれば、さいわいである。

F. 健康危険情報

なし（非該当）

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 監修：今村知明、池田俊也、長谷川友紀
編集：小林美亜、瀬戸僚馬、野田龍也.
地域医療構想と地域包括ケアの全国事例集（平成 28 年度版）. 2018 Jan;全文.

2. 学会発表

- 1) 第 20 回 日本医療マネジメント学会シンポジウム 2 「地域医療介護連携 — 多職種チーム医療の地域包括ケアのかかわり —」多職種を巻き込むための各地の取り組み～厚生労働科学研究班の活動より見えたこと～（平成 30 年 6 月 8 日予定）

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

本事例の収集にあたっては、日本医師会、一般社団法人日本病院会、公益社団法人全日本病院協会、一般社団法人日本医療法人協会、一般社団法人日本慢性期医療協会、公益社団法人全国自治体病院協議会、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療機能推進機構に多大な協力を得た。

